

研修会報告:「人口成熟に向かう東アジアと『アベノミクス』の教訓」

講演者: 藻谷 浩介氏

(日本総合研究所調査部主席研究員、日本政策投資銀行地域企画部特任顧問)

研修担当理事 山口 雅彦

9月8日(火)に、新装のトヨタ北米事務所にて、日本総合研究所調査部主席研究員の藻谷浩介氏をお招きし、ラウンドテーブル形式の講演会を開催いたしました。

藻谷氏は、1988年に東京大学法学部を卒業後、日本開発銀行(現 日本政策投資銀行)に入社し、様々な要職を歴任後、現在は(株)日本総合研究所の主席研究員、日本政策投資銀行地域企画部特別顧問並びに特定非営利活動法人 ComPus 地域経営支援ネットワーク 理事長としてご活躍されており、当会の研修会にも2013年9月に「デフレの正体とは何か」というタイトルで講演されました。

本講演会では、「異次元の金融緩和・円安・株高が2年半続いているにもかかわらず、日本の内需は拡大せず、経済成長も起きていない。その原因は、生産年齢人口減少→就業者数の停滞→雇用者報酬総額の停滞にある。生産年齢人口減少の下では、金融政策・財政政策のいずれもが有効に機能しなくなるが、日本に25年遅れて生産年齢人口の減少が始まった中国や韓国は、これからどうなるのか?」といった内容を中心に、最新のデータに基づき、日本と東アジア経済の近未来を予測されました。

イントロ部分では、まず「戦後から日本の殺人事件の件数は増えているのか、減っているのか?」について聴講者に質問されました。TVなどで殺人事件が大きく報道されて件数は増えているように思えるが、実際のところは大きく減っている、というのが正解で、つまり、「イメージや空気は事実とは違っており、常に事実を数値で確認しないと本質を間違えてしまう」という説明から講演が始まりました。またアベノミクスの教訓として、「生産年齢人口減少社会では、失業率低下・賃金上昇下でも、就業者総数・雇用者報酬総額は伸びない。したがって内需の総額も伸びず、公共投資も、失業者の新規就労を生まない状況となるので、人口減少食い止めに直結した施策こそが急務である」と強調されました。この後、日本、中国、韓国の年齢階層別人口が2040年までにどのように変化するのかを最新のデータ・予測に基づき分析し、三カ国とも高齢者が急激に増え現役は減るという予測を示されました。またご自身で作成された人口ボーナスの各国比較表に基づき「すでに世界は人口ボーナスの山を超えている」と指摘、今後、人口動態からみて成長が見込まれる国は「東南アジアではマレーシア、モンゴル、カンボジア、フィリピン、ミャンマーと南米、アフリカ諸国」であること、日本は1990年に世界に先駆けて人口ボーナスのピークを越え、米国は2008年頃、中

国は2010年頃ピークに達したことを説明されました。

\*人口ボーナス:子どもと高齢者の数に比べ、働く世代の割合が増えていくことによって、経済成長があと押しされる状態のこと。藻谷氏は人口ボーナスを(年少人口+老年人口)÷生産年齢人口 と定義している。

藻谷氏は、今回も自費で米国に来られ、NY他でも講演されるとお聞きしました。「ワシントンの皆様にもう一度最近の情勢についてご説明したい」というご希望もあったとはいえ、お忙しいなかDCに立ち寄っていただき誠にありがとうございました。また、新装の会場をご提供いただいたトヨタ北米事務所様にこの場を借りて御礼申し上げます。

